

経営比較分析表（令和3年度決算）

宮城県 宮崎市

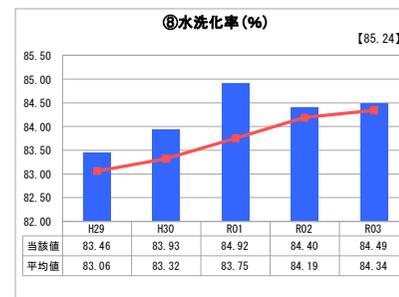
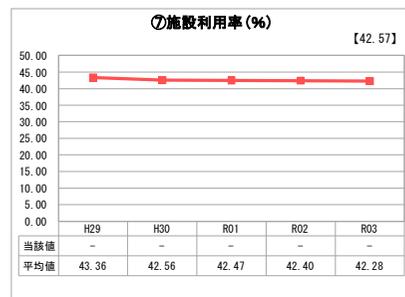
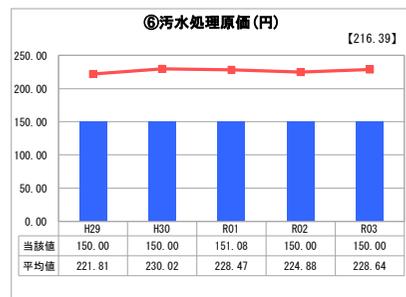
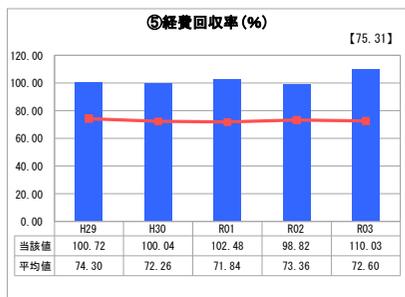
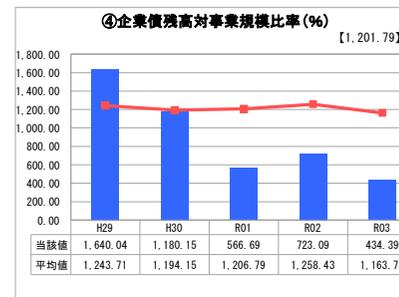
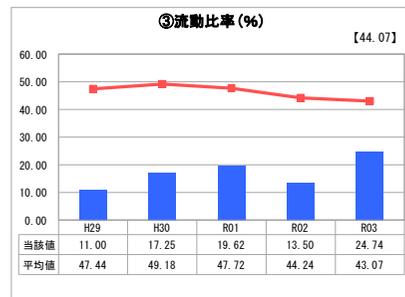
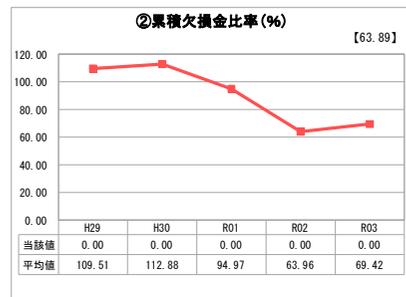
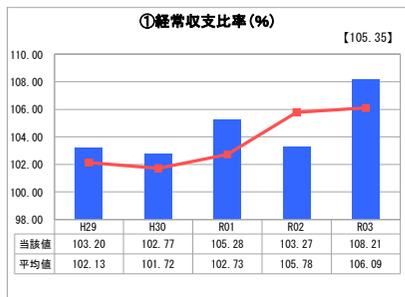
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	57.03	2.38	91.23	2,386

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
400,918	643.57	622.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,515	3.84	2,477.86

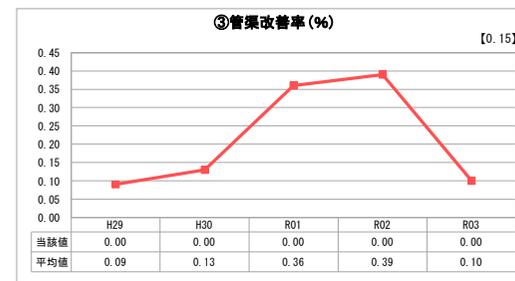
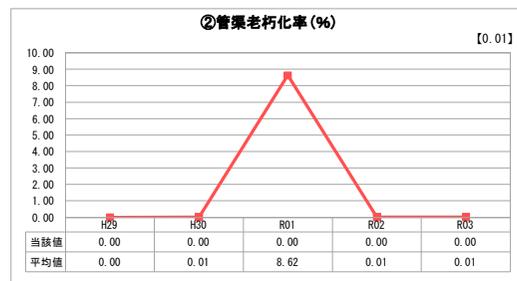
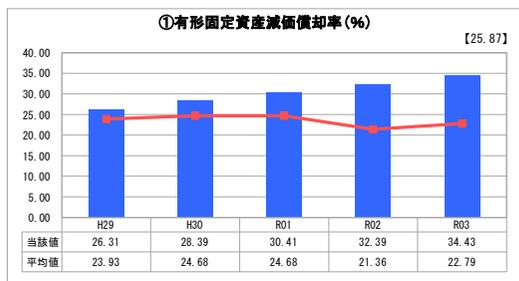
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

● 経営の健全性について
 [経常収支比率]は、有収水量の増加に伴う営業収益の増加により、前年度から上昇していますが、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況です。
 累積欠損がなく、流動資産の増加により[流動比率]が上昇したものの、依然として類似団体平均や全国平均よりも低い水準になっています。
 [企業債残高対事業規模比率]は、企業債発行の抑制により減少し、引き続き類似団体平均や全国平均よりも低い水準になっています。
 [経費回収率]は、使用料収入の増加により100%を上回る値となりました。

● 効率性について
 [水洗化率]は上昇しましたが、処理区域内人口の減少が続いています。
 なお、公共下水道事業の処理場へ接続しているため、特定環境保全公共下水道事業では処理場を保有していません。

2. 老朽化の状況について

[有形固定資産減価償却率]は、類似団体平均や全国平均よりも高くなっており、今後も年々上昇していくと見込まれます。
 また、平成5年に供用を開始しており、法定耐用年数の経過による管渠の更新はないため、[管渠老朽化率]、[管渠改善率]はいずれも「0」となっています。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、既に整備が完了しており、現在は維持管理が中心となっています。「経営戦略」及び「みやぎ水ビジョン2020」を基に、今後も適切な維持管理を行ってまいります。
 また、本市では、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を1つの会計（公共下水道事業会計）で処理し、使用料体系も同一となっていることから、公共下水道事業と同様に下水道使用料の改定について検討していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。